

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	26-5																																							
PDCA	主要事業名	民間住宅耐震事業	部課名	建設部建築課	担当	中村																																								
					内線	464																																								
P	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 令和5年度 全体事業費等： 32,927 千円						目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																							
	会計 一般会計 歳出科目： 07.06.01.10.50																																													
	事業概要等	事業概要： 昭和56年以前に建築された民間建築物に対し、大地震に備える耐震化を図るために、木造住宅の無料耐震診断や耐震改修補助等を行う。また、減災に向けた取組として、耐震シェルター等の設置補助を行う。																																												
		事業目的： 昭和56年以前に建築された旧耐震基準で耐震性のない建築物の耐震化・減災化を図る。																																												
		事業内容： 旧耐震基準の建築物の診断・改修・耐震シェルター等に対し補助金を交付し耐震化を図る。																																												
		問題点・課題等： 耐震診断実施から耐震改修やシェルター等設置の補助利用につながらない現状にある。診断件数は目標に達するものの改修等の補助制度が十分に活用されていない。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	32,927 千円	南海トラフ地震を想定した防災・減災対策が求められているため																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 7,733 千円	建築物の耐震改修が進むことで、予想される大地震への不安が軽減される。																																												
	国費 13,063 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">木造住宅無料耐震診断件数</td> <td>実績値</td> <td>100</td> <td>107</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>100</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住宅耐震改修補助件数</td> <td>実績値</td> <td>16</td> <td>11</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>19</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">耐震シェルター・防災ベッド設置件数</td> <td>実績値</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	木造住宅無料耐震診断件数	実績値	100	107	—	件	目標値	100	120	120	件	住宅耐震改修補助件数	実績値	16	11	—	件	目標値	19	19	19	件	耐震シェルター・防災ベッド設置件数	実績値	1	0	—	件	目標値	1	1	1	件
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																								
	木造住宅無料耐震診断件数	実績値	100	107	—	件																																								
		目標値	100	120	120	件																																								
	住宅耐震改修補助件数	実績値	16	11	—	件																																								
目標値		19	19	19	件																																									
耐震シェルター・防災ベッド設置件数	実績値	1	0	—	件																																									
	目標値	1	1	1	件																																									
県費 6,479 千円																																														
その他 5,652 千円																																														
D 値得られた成果と実績	決算額 16,513 千円	得られた成果 無料耐震診断により所有者の耐震性の不足を把握することが、建物の取り壊し、建て替えにつながっている。また、補助制度の周知により耐震改修へ促すこともできた。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">木造住宅無料耐震診断件数</td> <td>実績値 120</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値 120</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">住宅耐震改修補助件数</td> <td>実績値 8</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値 19</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">耐震シェルター・防災ベッド設置件数</td> <td>実績値 0</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値 1</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	木造住宅無料耐震診断件数	実績値 120	件	目標値 120	件	住宅耐震改修補助件数	実績値 8	件	目標値 19	件	耐震シェルター・防災ベッド設置件数	実績値 0	件	目標値 1	件																							
	成果指標	令和5年度	単位																																											
	木造住宅無料耐震診断件数	実績値 120	件																																											
		目標値 120	件																																											
	住宅耐震改修補助件数	実績値 8	件																																											
		目標値 19	件																																											
	耐震シェルター・防災ベッド設置件数	実績値 0	件																																											
		目標値 1	件																																											
	C 課題の整理	事業の評価・課題	耐震診断については、自治区と連携した個別訪問を実施し、目標の件数を確保できた。耐震改修補助については、所有者の高齢化により基準に満たない住宅を改修するのではなく、取壊しを選択する所有者が増えており目標値を達成することができなかった。																																											
A 今後課題の解決に向けた	改善推進																																													
	今後の事業の方向性	自治区と連携した個別訪問による診断・改修・耐震シェルター等の設置の啓発活動を継続して実施していくとともに、詳細設計を行うことにより安価な改修が可能な建物への重点的な周知を行うなど様々なPR活動を行い、耐震改修の増加に努める。																																												
	観点別評価	必要性	有効性		効率性																																									
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない																																										
②市民ニーズ 高い		⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																											
	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																												